



2022年1月19日

各 位

会 社 名 株式会社S E R I Oホールディングス

代表者名 代表取締役社長 若 瀨 久
(コード番号：6567 東証マザーズ)

問合せ先 取締役管理本部長 後 谷 耕 司
(TEL. 06-6442-0500)

<マザーズ>投資に関する説明会開催状況について

当社は、以下のとおり投資に関する説明会を開催いたしましたので、お知らせいたします。

○ 開催状況

開 催 日 時	2022年1月19日(水) 13:30 ～ 14:30
開催方法等	WEB会議形式による開催（複数名・双方向対応での実施）
説明会資料	2022年5月期 第2四半期決算説明会

【添付資料】

投資説明会において使用した資料（2022年5月期 第2四半期決算説明会）

以 上

証券コード：6567

2022年1月19日

2022年5月期 第2四半期 決算説明会



株式会社 SERIO ホールディングス
代表取締役社長 若瀨 久

家族を笑顔に!
serio

- 
- A faint, light blue illustration of a person walking, positioned in the background of the table of contents.
1. **会社概要**
 2. **2022年5月期 第2四半期業績概況**
 3. **セグメント別 業績概況**
 4. **2022年5月期 通期業績見通し**
 5. **株主還元**
 6. **事業環境**
 7. **中期経営計画2022~2024 進捗トピックス**
 8. **非財務面の取組み**
- 参考資料**

Vision

「家族の笑顔があふれる幸せ創造カンパニー」

Mission



仕事と家庭の両立応援



未来を担う子どもたちの成長応援

就労と育児の両面から女性の活躍を支援

働く『機会』の創出

パートタイマー型派遣で
ライフステージに合わせた働く「場」を提供

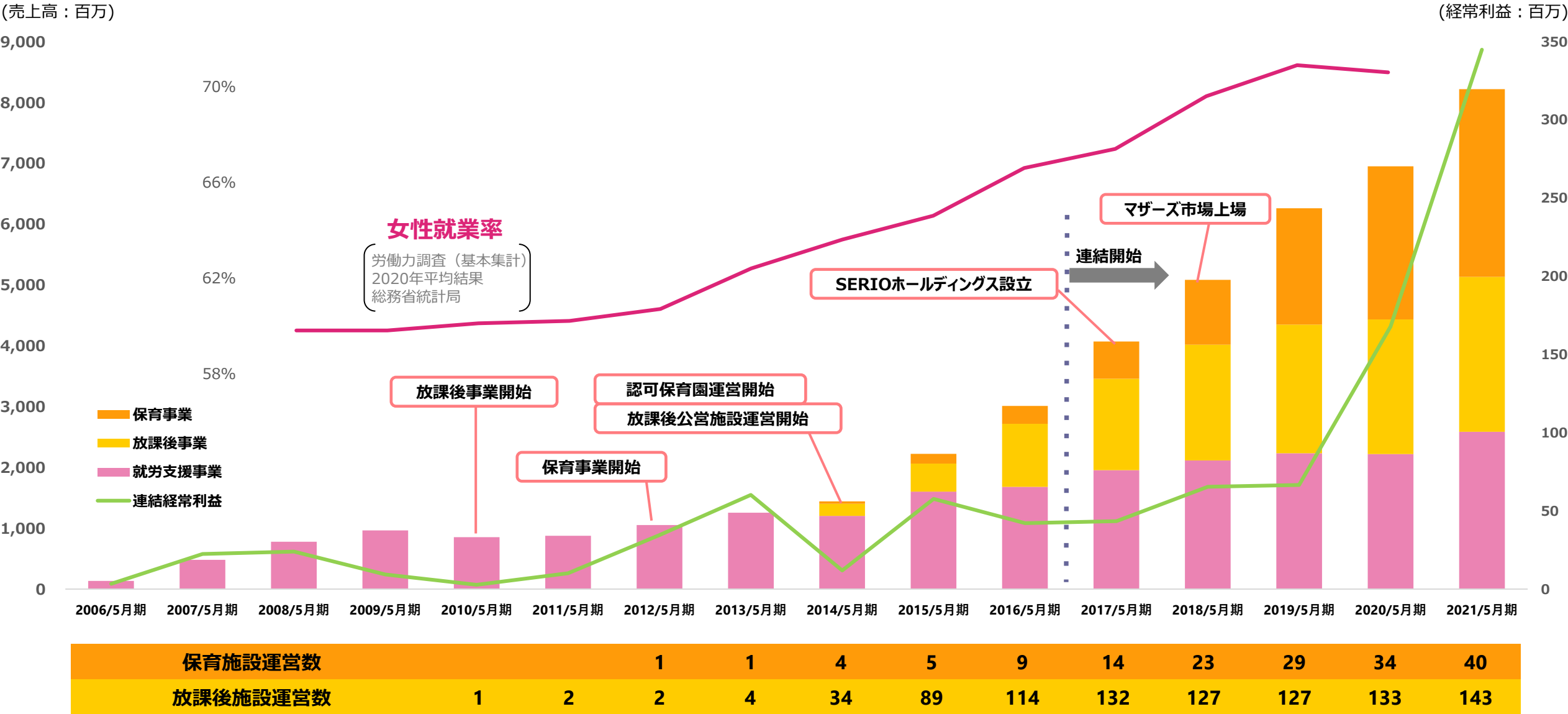
就労支援事業
(派遣・請負・紹介)

働く『環境』の創出

子どもたちの安心・安全な
居場所を提供
働く「時間」を創出

保育事業
(保育園運営)

放課後事業
(学童クラブ運営)



→セグメントごと売上高…2014/5月期以降（2010/5月期～2013/5月期は合算） →2016年1月監査法人契約開始

・2Qは対前年で増収減益

放課後・保育事業において新設が寄与し増収。前年のコロナ禍から施設運営が正常化に向かい、労務費が増加し原価率が上昇。新規事業の保育士人材紹介および就労支援事業における新規大型受注（3Q計上予定）に伴う採用費等の先行費用負担もあり減益となった。

売上高	4,479百万円	（前年同期比+10.4%）
-----	----------	---------------

売上総利益	812百万円	（前年同期比△2.8%）
-------	--------	--------------

営業利益	131百万円	（前年同期比△42.4%）
------	--------	---------------

経常利益	131百万円	（前年同期比△43.2%）
------	--------	---------------

(百万円)

	2022/計画	2022/2Q 累計実績	構成比	前年同期比 増減率	通期計画 進捗率	2021/2Q累計		2020/2Q累計	
						実績	構成比	実績	構成比
売 上 高	9,000	4,479	100.0%	+10.4%	49.8%	4,057	100.0%	3,447	100.0%
就労支援事業	2,729	1,334	29.8%	+0.0%	48.9%	1,333	32.9%	1,162	33.7%
放 課 後 事 業	2,848	1,411	31.5%	+15.2%	49.5%	1,225	30.2%	1,098	31.9%
保 育 事 業	3,423	1,733	38.7%	+15.7%	50.6%	1,498	36.9%	1,186	34.4%
売 上 原 価	7,258	3,667	81.9%	+13.8%	50.5%	3,221	79.4%	2,851	82.7%
売 上 総 利 益	1,742	812	18.1%	-2.8%	46.7%	836	20.6%	595	17.3%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,467	681	15.2%	+12.0%	46.5%	608	15.0%	545	15.8%
営 業 利 益	275	131	2.9%	-42.4%	47.7%	227	5.6%	50	1.5%
経 常 利 益	270	131	2.9%	-43.2%	48.7%	231	5.7%	49	1.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	175	85	1.9%	-42.4%	49.0%	149	3.7%	33	1.0%

(百万円)

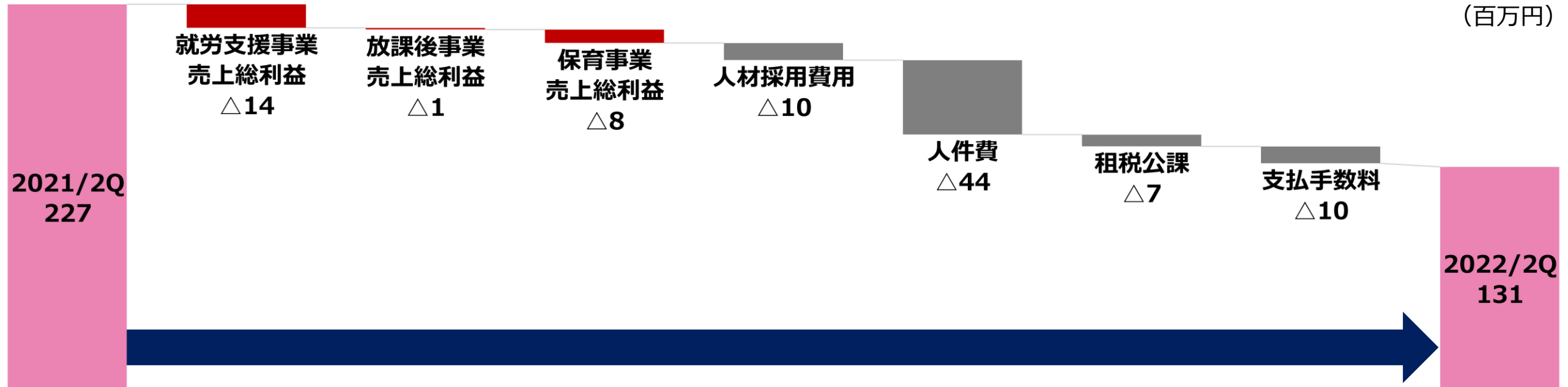
	2021/5月末		2021/11月末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	2,579	57.4%	2,552	58.0%	-26
現金及び預金	1,897	42.2%	1,852	42.1%	-45
固定資産	1,916	42.6%	1,846	42.0%	-69
有形固定資産	1,325	29.5%	1,342	30.5%	+17
資産合計	4,495	100.0%	4,399	100.0%	-95
流動負債	1,347	30.0%	1,341	30.5%	-6
短期借入金	-	-	-	-	-
固定負債	1,216	27.1%	1,083	24.6%	-132
長期借入金	880	19.6%	839	19.1%	-40
負債合計	2,563	57.0%	2,425	55.1%	-138
純資産合計	1,931	43.0%	1,974	44.9%	+42
負債純資産合計	4,495	100.0%	4,399	100.0%	-95

(百万円)

	2021/2Q 累計	2022/2Q 累計	増減額	要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	316	127	-189	税納付額の増加 利益の減少
投資活動によるキャッシュ・フロー	-47	-74	-26	保育園開設にかかる 補助金入金の時期ずれ
財務活動によるキャッシュ・フロー	-27	-97	-70	保育園建設資金借入 の時期ずれ
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,772	1,852	+79	-
フリー・キャッシュ・フロー	268	52	-215	-

営業利益増減内訳（前年同Q累計比較）

（百万円）

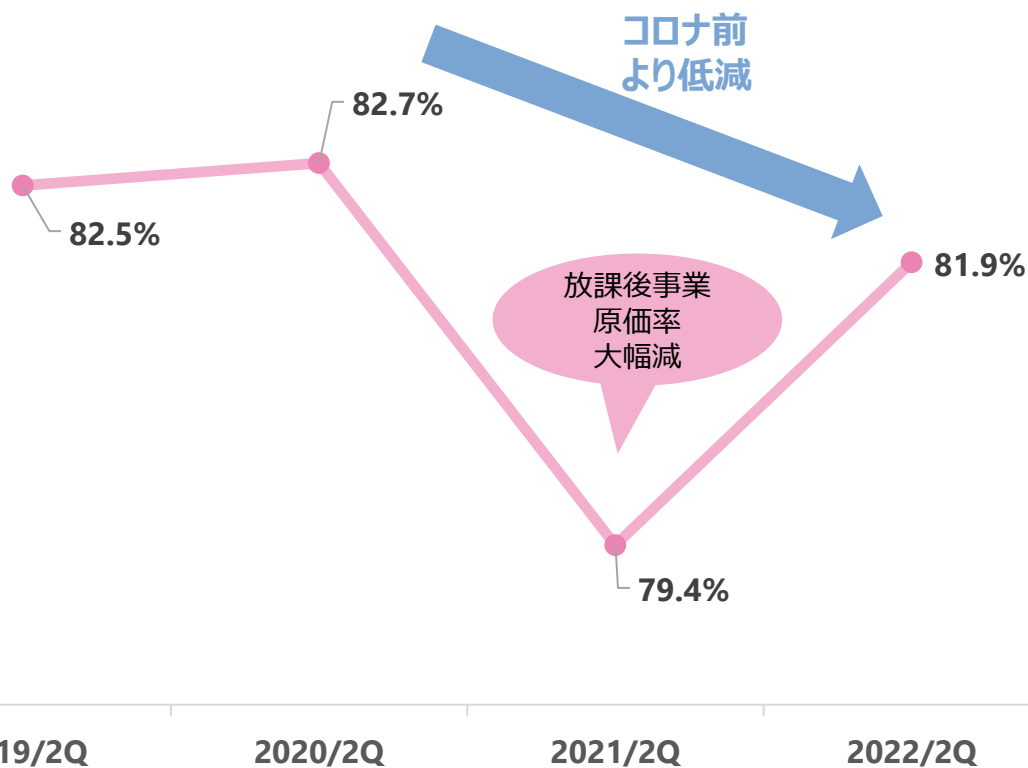


セグメント	前年比	売上総利益
就労支援	△14	1 Qの天候不順によるコールセンター業務委託の生産性低下が響く
放課後	△1	施設数増加により売上は増加したが、前年のコロナ禍から施設運営が正常化に向かい、労務費が増加
保育	△8	施設数及び既存園での園児数の増加により売上は増加したが、前年のコロナ禍から施設運営が正常化に向かい労務費増、新規事業セリオガーデン原価9百万

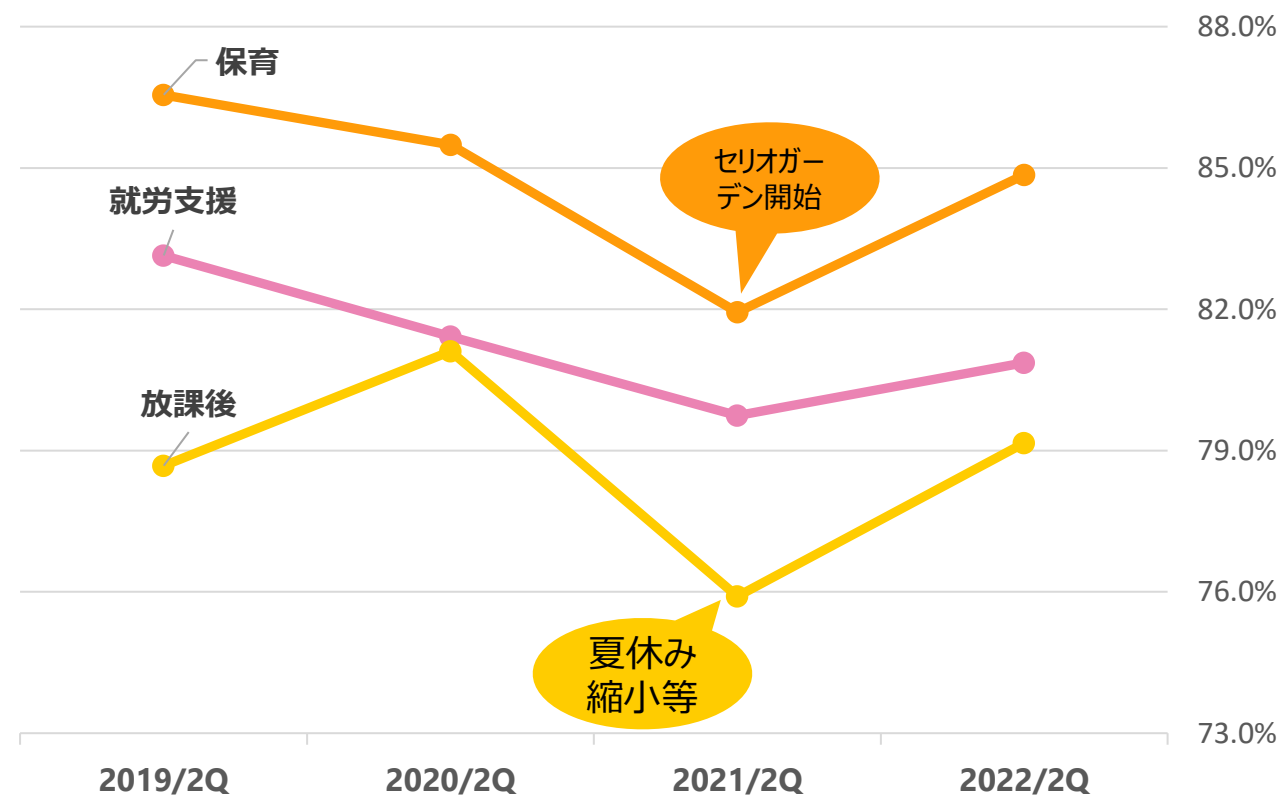
科目	前年比	販売管理費
人材採用費用	△10	就労支援事業の保育士人材紹介影響及び新規大型受注の先行採用費用6百万
人件費	△44	21/2Q→22/2Q正社員数+13.8%に伴い人件費+10.7%
支払手数料	△10	企業年金基金加入手数料（非正規雇用者にも導入）、人事管理システム他

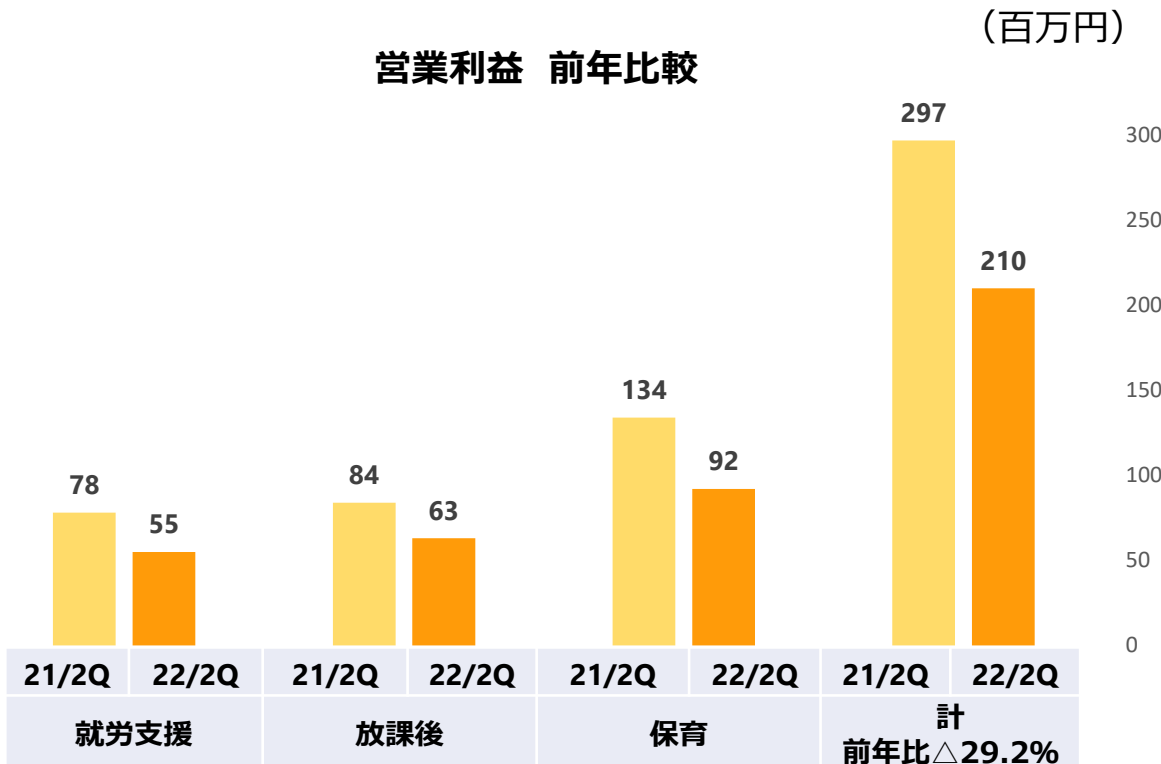
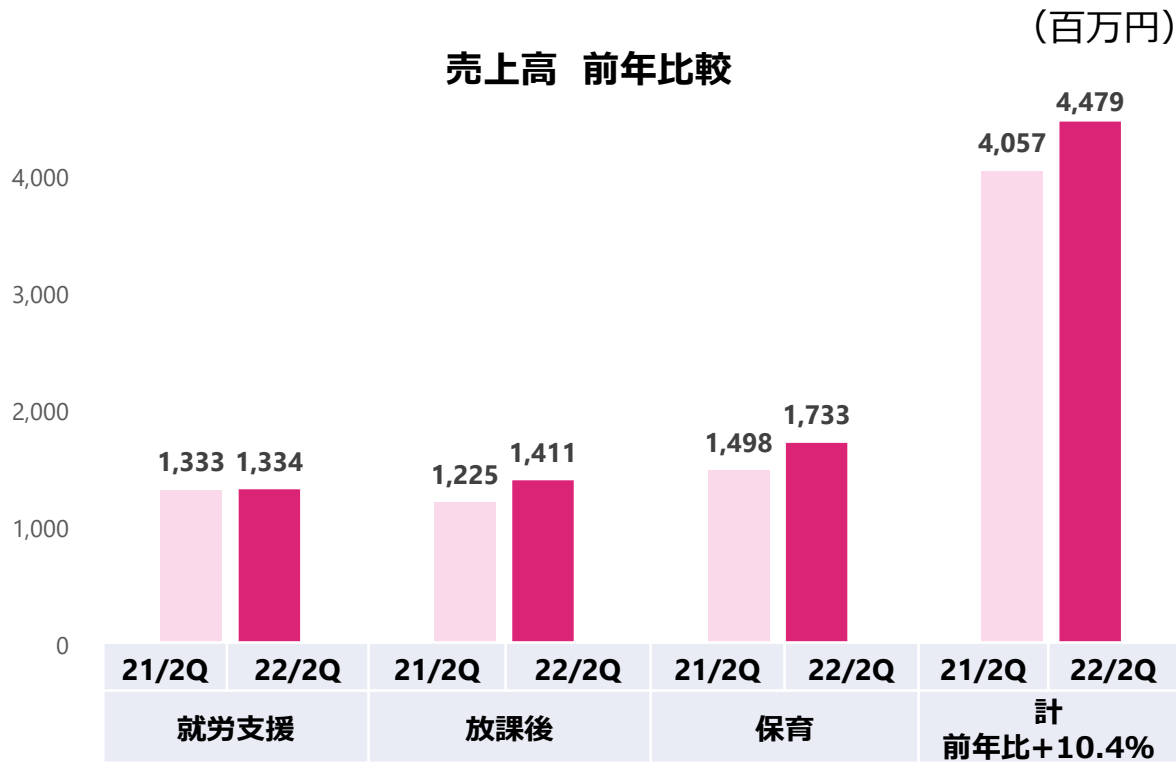
- ✓各事業運営が正常化し前年同期から原価率は上昇しているものの、概ねコロナ以前の2Q水準より低減
- ✓セグメント別：保育事業において年度途中での園児数増に向け、職員の配置を増強及びセリオガーデンの費用により原価率が上昇

原価率 推移(2Q累計)



セグメント別 原価率 推移(2Q累計)





セグメント	売上高		営業利益	
就労支援	→	コロナ影響による大手既存顧客の事業規模縮小および長雨等の気候影響による大手家電メーカーの修理受付業務の需要が低下したものの前年UPを維持	↓	保育士人材紹介及び新規大型受注における先行費用により販売管理費増加
放課後	↑	前期10施設増が寄与	↓	施設数増加により売上は増加したが、前年のコロナ禍から施設運営が正常化に向かい、労務費が増加。中期的な施設増に向け新卒採用及び教育にかかる費用も増加
保育	↑	新設園の利用園児数の増加、既存園の年間を通したきめ細かい園児数増加策が寄与	↓	前年のコロナ禍から施設運営が正常化に向かい、労務費が増加。積極的な年度途中の園児受入れ体制づくりのための労務費増及びセリオガーデン費用10百万

- ✓就労支援：コロナ影響による大手既存顧客の事業規模縮小により売上高減少
- ✓放課後・保育：施設運営の正常化に伴い、労務費増加
- ✓放課後：コロナ対応優先の自治体において公募案件数が減少し新規施設獲得に影響

	2022年5月期		2021年5月期	
	影響・リスク想定	2 Q前年比	業績影響	影響額
全社共通	現時点では想定せず	—	・交通費、出張費などの費用減少 ・東京オフィス統合、フリーアドレス化	通期_東京オフィス賃料削減▲8百万
就労支援		コロナ影響による大手既存顧客の事業規模縮小 売上高前年比▲20百万	・売上減は派遣先企業によって1 Q～通期に影響が及んだ ・WEB登録率上昇（WEB登録率94%）による採用費減 ・コロナ禍でのニーズが高い事業・企業の新規獲得、既存領域拡大	既存取引の拡大及び新規取引が期首想定を大きく上回った
放課後	自治体の公募案件数が減少	※新設11施設増加影響含む（前期10施設、当期1施設） 労務費前年比+19% 採用費前年比+32%	開設時間減少による売上減。例年実施の夏休み短期スタッフ採用を見送り。既存人員で対応→労務費・採用費減	通期 売上影響額▲40百万 労務費影響額▲82百万
保育	現時点では想定せず	※新設6施設増加影響含む 労務費前年比+19% 採用費前年比+2%	6月小学校休校継続により、きょうだいの家庭保育協力要請実施	通期での影響は軽微

保育園・幼稚園・学校への芝生の普及を通じて、
子どもたちの健やかな成長と笑顔を増やします

AIロボット芝刈り機＋自動散水システムにより、
旧来の芝生管理コストの大幅削減が可能

2022/2Q末
施工・管理 施設数

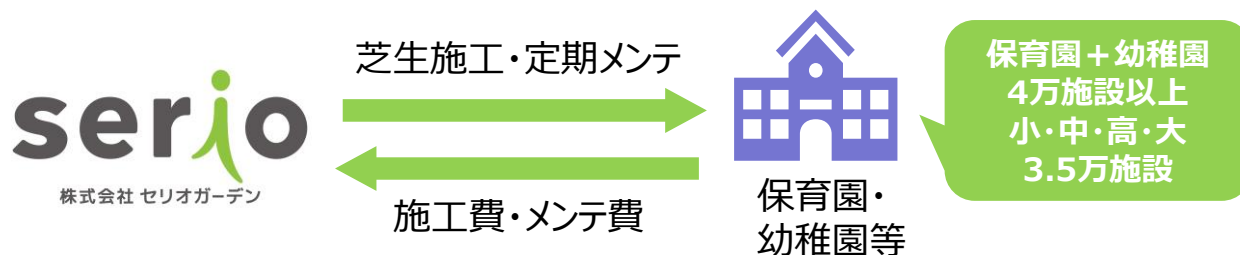
18施設

当期中より

拠点増設など
事業展開加速

- ✓ビジネスモデル上、1Qに実績が集中する。
- ✓2022年5月期売上計画は既に達成。
- ✓施工顧客のメンテナンスはストック型のため安定収益を見込む。

【事業構造】



	効 果
ヒートアイランド緩和	熱中症の防止対策 暑さ指数（WBGT）における校庭の芝生部分と遊具の屋根の温度差：約13℃※
防塵	芝生化による地表面からの土埃や砂埃の飛散を防止
生物多様性	緑化による鳥や昆虫などの生物の増加
環境学習	子どもたちへの自然環境の提供 → 幼少期に園庭を介して自然に親しむことで、自然と共存する社会、持続可能な社会を意識できる子どもの育成をサポート
教育環境向上	園庭の芝生化による擦り傷などの怪我の減少 → 外遊びの機会が増加し、体力や運動能力の向上に寄与

※出典：暑さ指数調査「兵庫県県民まちなみ緑化事業（第3期）評価・検証報告書」

測定結果 表面温度の差 約13℃

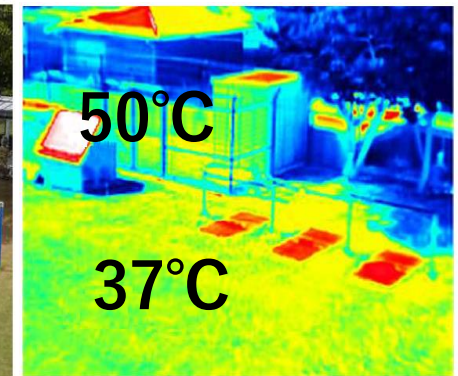
・非緑化箇所(遊具屋根)：約50℃

・緑化箇所(芝生園庭)：約37℃

○実施箇所 幼稚園園庭 ○所在地 神戸市北区

○測定日時 令和元年9月9日11:00～

暑さ指数（湿球黒球温度：WBGT（Wet Bulb Globe Temperature））



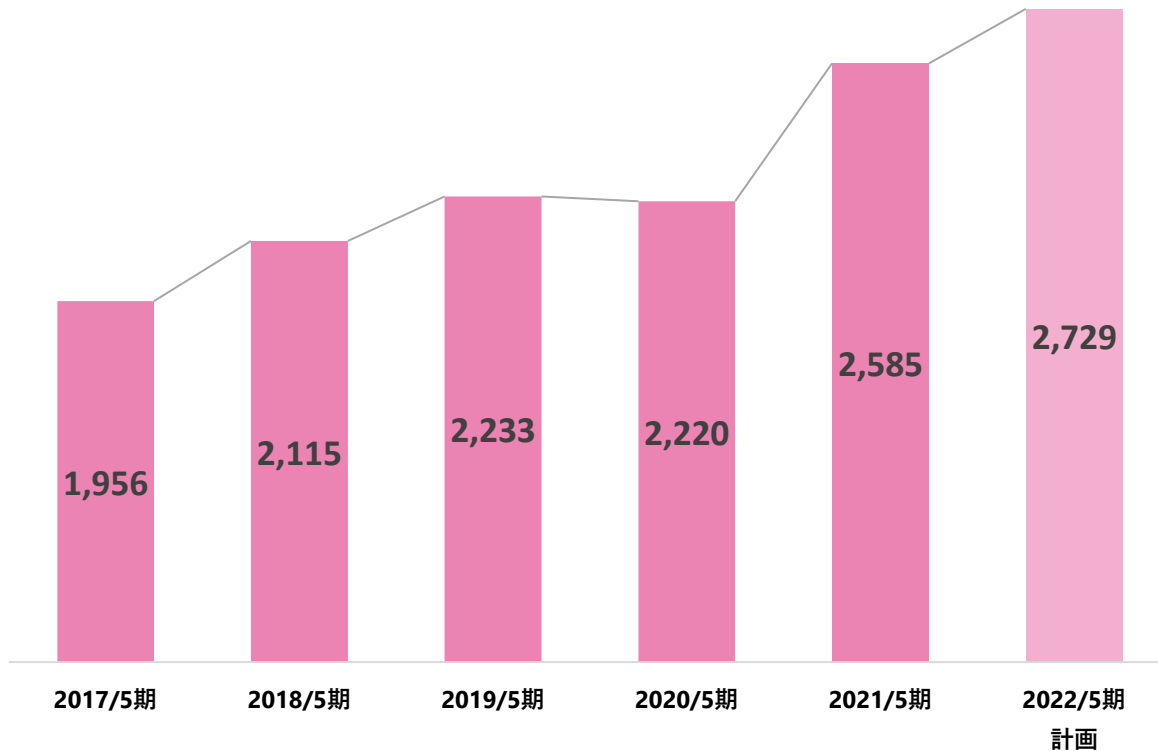
(百万円)

	2022/5期 計画	構成比	前年増減率	2021/5期		(参考) 2020/5期	
				実績	構成比	実績	構成比
売上高	9,000	100.0%	+9.5%	8,218	100.0%	6,948	100.0%
就労支援事業	2,729	30.3%	+5.5%	2,585	31.5%	2,220	32.0%
放課後事業	2,848	31.6%	+11.8%	2,547	31.0%	2,211	31.8%
保育事業	3,423	38.0%	+10.9%	3,085	37.5%	2,516	36.2%
売上原価	7,258	80.6%	+10.2%	6,587	80.2%	5,668	81.6%
売上総利益	1,742	19.4%	+6.8%	1,631	19.8%	1,279	18.4%
販売費及び一般管理費	1,467	16.3%	+13.4%	1,293	15.7%	1,143	16.5%
営業利益	275	3.1%	-18.5%	337	4.1%	136	2.0%
経常利益	270	3.0%	-21.7%	344	4.2%	167	2.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	175	2.0%	-21.5%	223	2.7%	101	1.5%

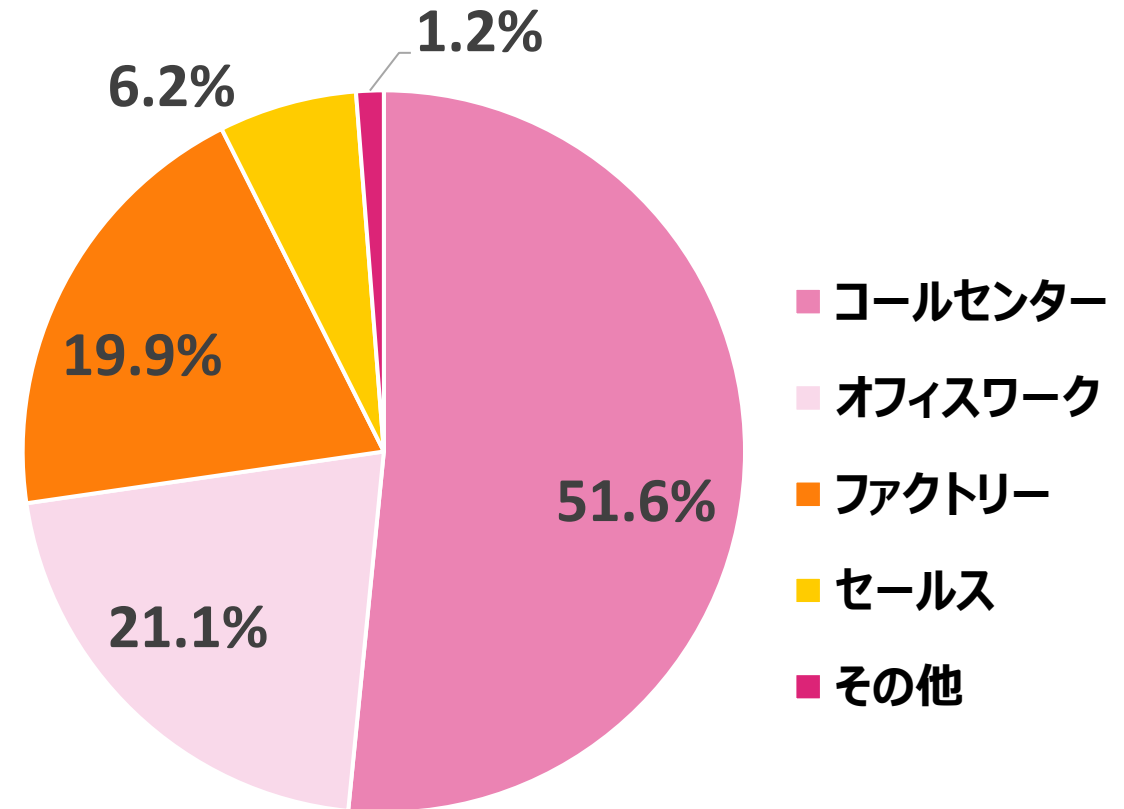
就労支援事業 売上計画と業種内訳

- ✓下半期…大型案件の新規受注が寄与する見込み（官公庁系コールセンター業務）
- ✓パートタイム就労と相性の良いコールセンター業務が過半数を占める
- ✓コールセンター業務は大手家電メーカー修理受付等

＜売上高推移（百万円）＞



＜2022年2Q累計 業種別売上高比率＞

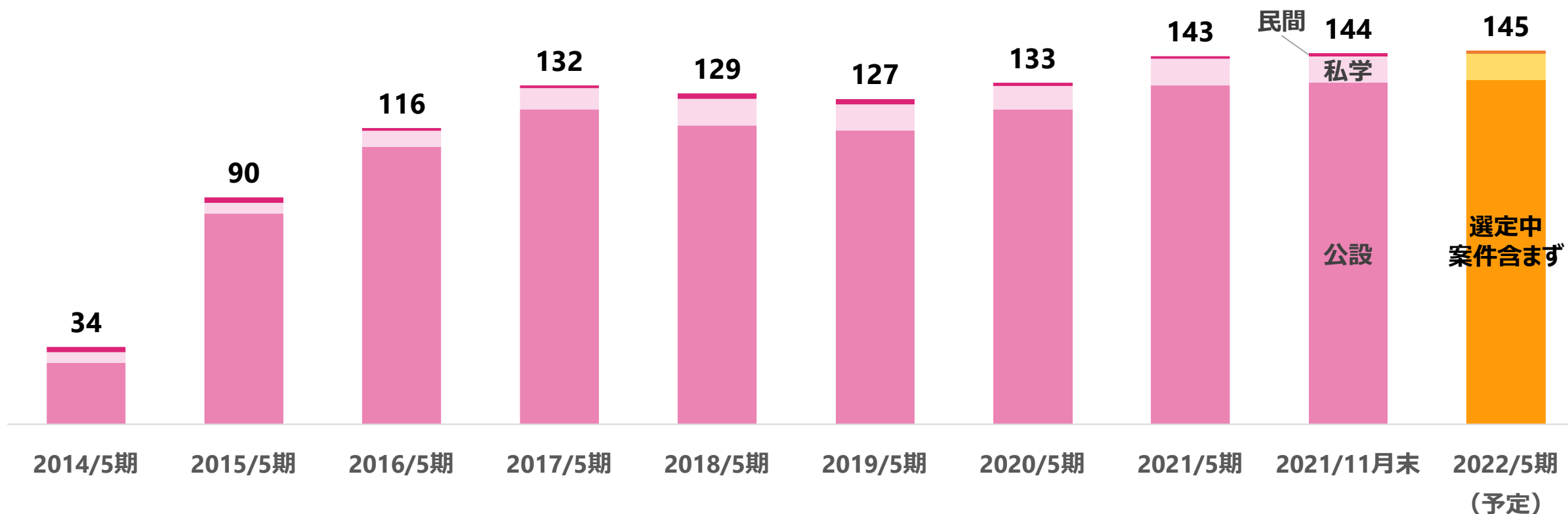


✓2021年11月末時点 合計144の放課後施設を運営（過去最大運営数）

✓下半期…2022年4月時点の施設数 期初計画155→現時点予定145（22/5期における業績影響は軽微）

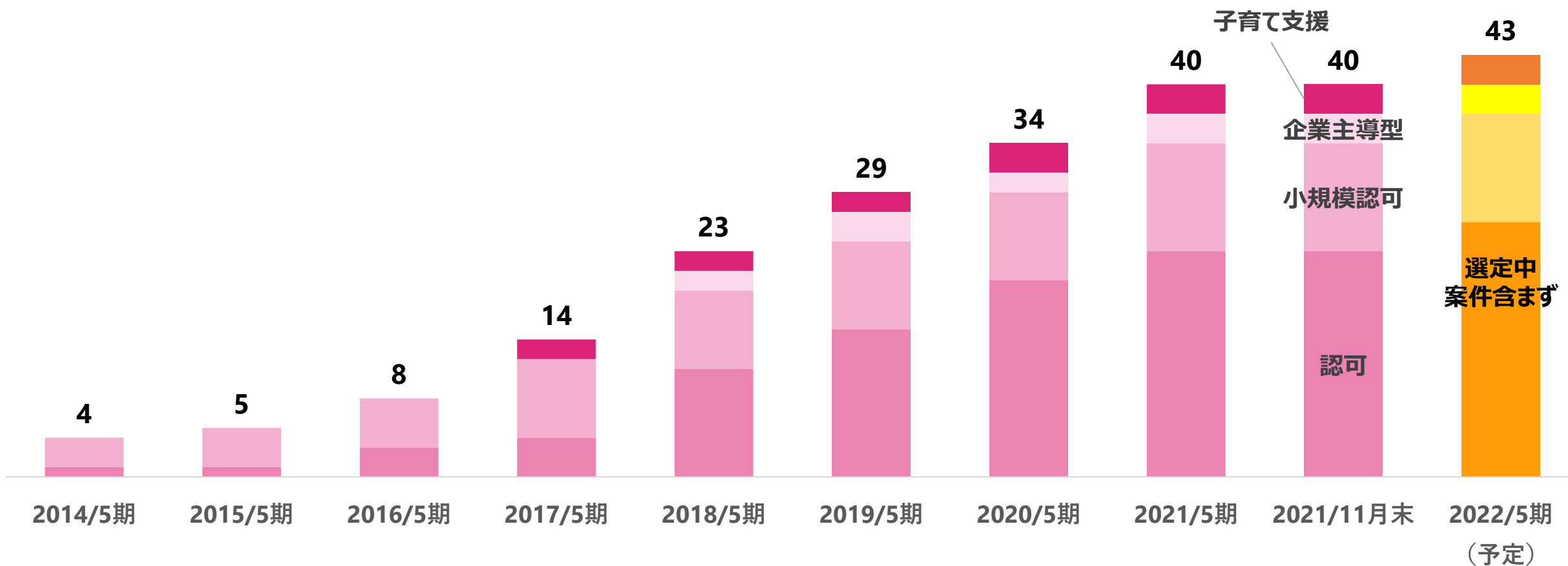
増減内訳：増加…新規開設9施設（公設受託9） 減少…公設8施設（契約満了7、児童館閉館1）

※利益重視の受託選定及びコロナ対応による自治体の公募案件減少



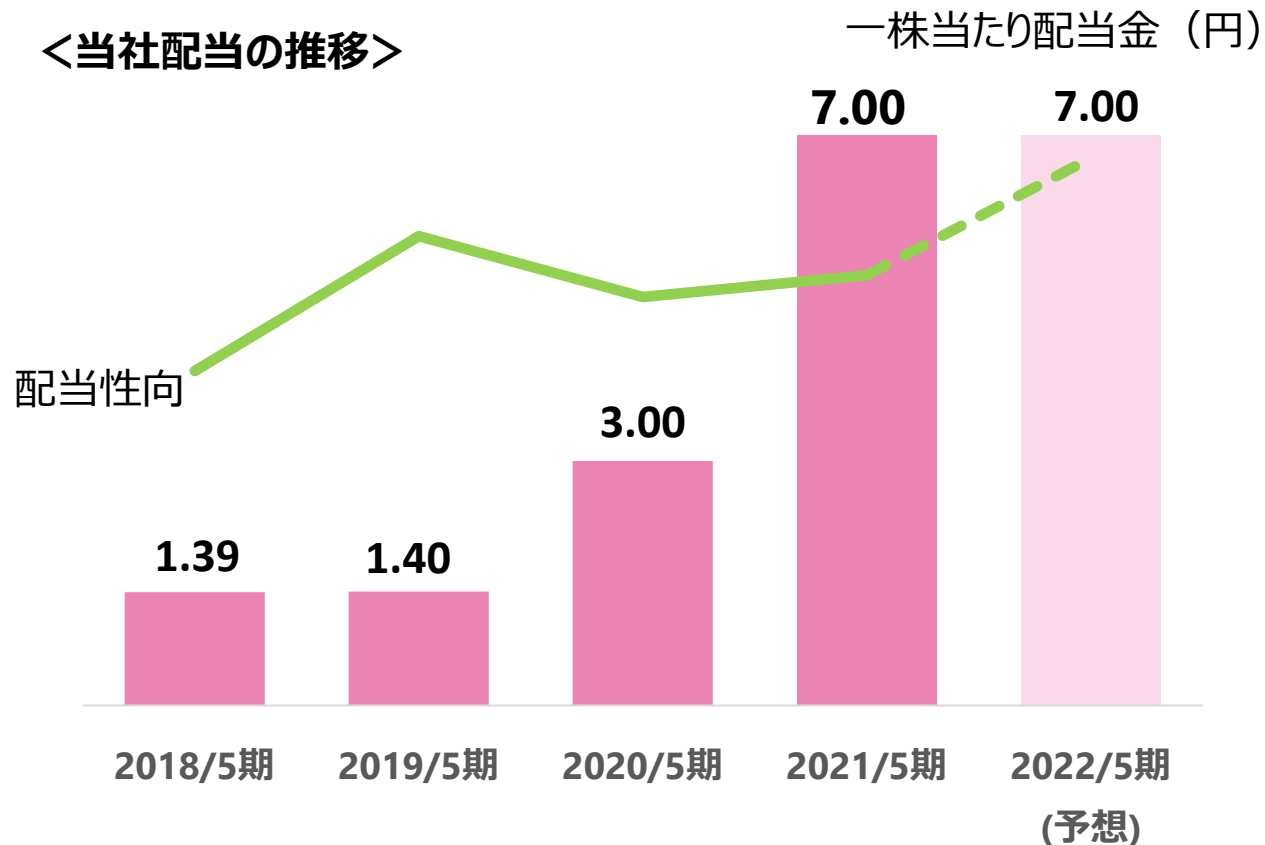
✓2021年11月末時点 合計40の保育施設を運営

✓下半期…2022年4月時点の施設数 期初計画45施設→現時点予定43施設（22/5期における業績影響は軽微）
増減内訳：増加…新規開設3施設（認可3）



- ✓2022年5月期は増収減益を見込んでいるが、配当政策の基本方針に基づき、安定的な還元を継続するため、2021年5月期同様7円を予定
- ✓業容拡大に向けた投資ならびに内部留保の充実を図りながら、継続的・安定的に配当を行うことを基本方針とする
- ✓配当性向20%を当面の目標とする

<当社配当の推移>



	一株当たり配当金 (円)	配当性向
2018/5期	1.39	15.4%
2019/5期	1.40	21.6%
2020/5期	3.00	18.8%
2021/5期	7.00	19.8%
2022/5期 (予想)	7.00	25.2%

※2020/10/1付_株式分割1：2実施
 グラフ及び表の2020年5月期以前の実績は、株式分割後の値で換算

保育、放課後の受け皿確保をベースに
内閣府は2025年女性就業率82%を目標（2020年70.6%※）
当事業領域は政策とリンクしている

政府の動き	政策 カテゴリ	女性就業	育児両立支援制度の確立	
			保育	放課後
	現行政策	女性就業率80%	2020年度末 待機児童解消 ✓目標達成できず	2023年度末 受入児童数 +30万人 学童クラブ定員拡大
	2020年12月発表 「新子育て安心 プラン」 	2025年 女性就業率82%	2024年度末 園児数 +14万人分 受け皿整備	—
当事業		就労支援事業	保育事業	放課後事業

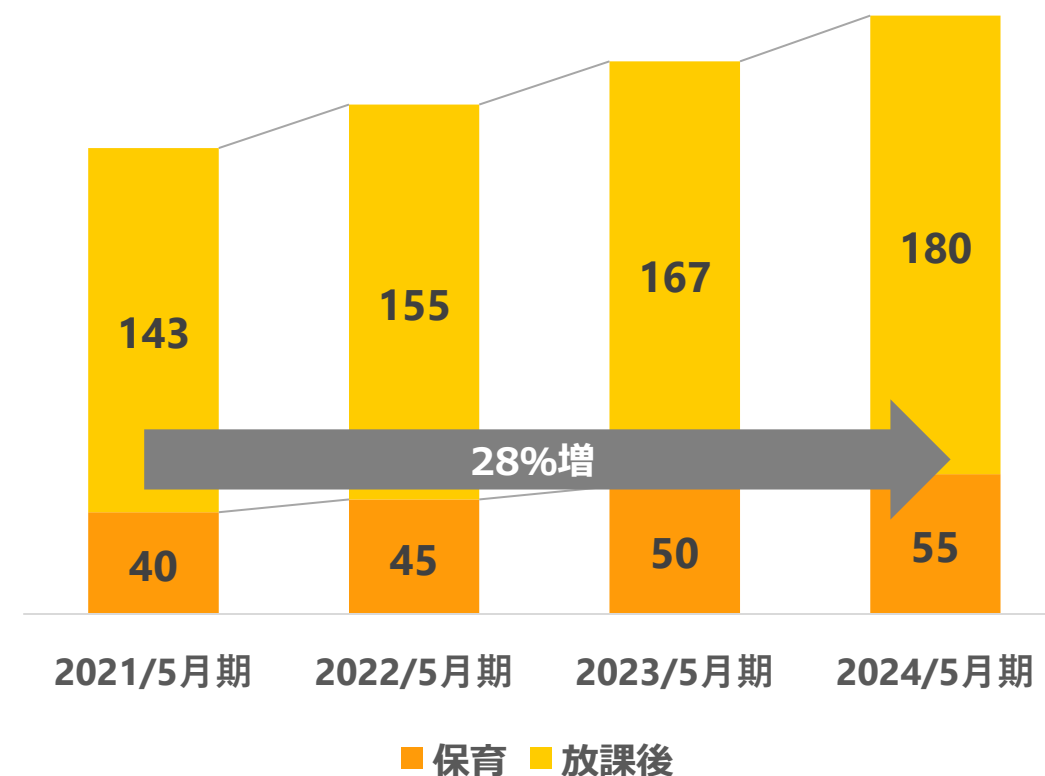
※総務省統計局 労働力調査（基本集計）2020年平均より

- ✓2024年5月期 関わる家族15万人の笑顔をつくる・・・売上高110億円（2021年5月期比+34%）
営業利益5.3億円（同+58%）をめざす
- ✓3事業強化+新規事業開発による多角経営、本部人員も強化し安定した拡大期へ

（百万円）

	実績	中期経営計画		
	2021/5月期	2022/5月期	2023/5月期	2024/5月期
売上高	8,218	9,000	10,000	11,000
営業利益	337	275	370	534
営業利益率	4.1%	3.1%	3.7%	4.9%

＜放課後・保育施設数 計画＞



	2021/5月期末	2024/5月期末
セリオファミリー	10万人	関わる家族15万人の笑顔をつくる
グループ連結	売上高82億円 営業利益3.3億円	売上高110億円 (2021年5月期比+34%) 営業利益5.3億円(同+58%)
就労支援 稼働スタッフ	947名 うち主婦率7割	1,300名 うち主婦率8割
放課後施設数 登録児童数	143施設 19,290名	180施設 24,000名
保育施設数 利用園児数	40施設 1,670名	55施設 2,200名
セリオガーデン	新規事業開発	施工施設数 100

✓中期経営計画の戦略に沿って各部門進捗中

✓放課後・保育として当社初めての自治体である名古屋市に同時進出（2022年4月）

	ありたい姿	中期戦略骨子	進捗トピックス
コーポレート	関わる家族15万人の笑顔をつくる	・各種システム投資による業務効率化 ・横断での育成・能力開発・配置 ・働きやすい環境づくり ・ワーク・ライフ・バランスの実現	・社内決裁申請全てペーパーレス化 ・就労支援事業 請求書ペーパーレス化 ・エンゲージメントサーベイ実施 ・eラーニング導入（研修制度充実） ・時差出勤制度・テレワーク制度の恒久化 ・不妊治療休暇制度導入
就労支援	・主婦が「働きたい」と思ったら「sacaso」※ ・主婦の働きやすさNO.1を目指す	・主婦向けパートタイム派遣特化 ・企業へのコストダウン提案	・官公庁系コールセンター業務の新規大型案件受注 ・大手家電メーカーにてRPA案件受注
放課後	「明日も来たい」子どもの笑顔があふれる安心・安全な施設	民間へ運営移管自治体へのドミナント展開	・中期的な施設増に向けた人材の早期確保、育成強化 ・登降園管理・連絡帳のICT化
保育	「通わせたい・働きたい」地域NO. 1 保育園	・待機児童顕在化地域への展開 ・選ばれる施設づくり	【2022年4月開設予定施設トピックス】 ・当社初めての自治体である名古屋市に放課後・保育ともに同時進出 ・現時点開設予定施設は既存自治体における施設増 ・保育園 防犯カメラ設置 ・園長主導のテーマ別横断委員会発足（質向上・コミュニケーション活性他）

“家族の笑顔”があふれる豊かな未来へ

持続可能な社会の実現のため、全ステークホルダーとの共生を原点にESGに取り組んでいます。

Environment 環境	Social 社会		Governance 企業統治
● ICT化によるペーパーレス化推進 ● 放課後施設での廃材を再利用した工作プログラム実施 ● 保育施設への節水機器の設置 ● 保育園・幼稚園等の園庭芝生化事業	ワーク・ライフ・バランス	テレワーク制度 恒久化 ★NEW 時差出勤制度 恒久化 ★NEW 不妊治療休暇制度 ★NEW 年間休日125日以上 時間有給休暇制度 積立有給休暇制度 カムバック制度 ノー残業DAY 男性育休取得促進	● 譲渡制限付株式報酬制度 ★NEW ● 社外取締役3名（37.5%） ● 女性取締役1名（12.5%） ● リスクマネジメント委員会設置 ● コンプライアンス委員会設置 ● 社内通報制度 ● コンプライアンス研修実施 ● 女性管理職比率68.3%※ 2
	女性活躍推進	育児関連福利厚生拡充	
	障がい者雇用促進	「tiku☆tiku」の創設※ 1	
	従業員健康促進	女性検診全額負担 社内禁煙制度 コロナワクチン接種休暇	

※ 1_保育園向け手作りおもちゃ工房

※ 2_2021/5月期実績

2030年のセリオへ！

「家族の笑顔があふれる幸せ創造カンパニー」を目指し、持続可能な企業価値の向上に努めています。

SDGsへの取組みを通して、事業の持続的な発展と新たな事業展開を推進しています。

4 質の高い教育を
みんなに



放課後施設で子どもたちにSDGsへの理解を促進するプログラムを実施しています。17の目標に合わせて作成したオリジナルテキストを使用し、子どもたちがSDGsを身近に感じ、自らが考え行動できるようサポートを行っています。

5 ジェンダー平等を
実現しよう



すべての女性が出産や育児・介護を行いながら仕事を続けることができるよう、女性の就業と育児をサポートしています。また、セリオグループで働くすべての従業員がキャリアを磨き、活躍できる働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

8 働きがいも
経済成長も



すべての世代の方々にいきいきと働いていただける機会を創出するためのサポートを行い、就業場所の提供を行っています。また、保育士資格の取得をサポートする制度を導入し、保育士不足解消に貢献してまいります。

8 働きがいも
経済成長も



セリオでは保育園向けの手作りおもちゃを制作するセリオのおもちゃ箱「tiku☆tiku」を創設し、障がい者雇用の促進、保育士の業務負担軽減に取り組んでいます。

8 働きがいも
経済成長も



花王グループカスタマーマーケティング株式会社様と連携し、紙おむつの定額提供サービスを導入しています。保護者の登園時の負担軽減と保育士の管理業務の負担軽減に取り組んでいます。

12 つくる責任
つかう責任



保育園給食における食品ロスを低減させるための取り組みを行っています。栄養バランスを保ちながら、給食献立や利用する食材を工夫し、一人当たりの食料の廃棄量を削減していくことを目標にしています。

15 陸の豊かさも
守ろう



13 気候変動に
具体的な対策を



株式会社セリオガーデンを立上げ、保育園・幼稚園・学校への芝生の普及を行っています。芝生の特性である保湿性によるヒートアイランド防止対策を推進し環境問題の改善に取り組んでいます。

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、
作成時点で取得している情報及び合理的であると判断する前提に
基づいたものであり、その実現を確約・保証するものではありません。

Appendix

社名	株式会社SERIOホールディングス
設立	2016年6月1日
代表者	若濱 久
資本金	693,263千円
従業員数	正社員 732人 パートタイマー等 2,132人 (2021/5月末時点 連結)
本社所在地	大阪市北区

《主要グループ会社》

社名	株式会社セリオ
設立	2005年6月24日

上場証券取引所 東証マザーズ（証券コード：6567）



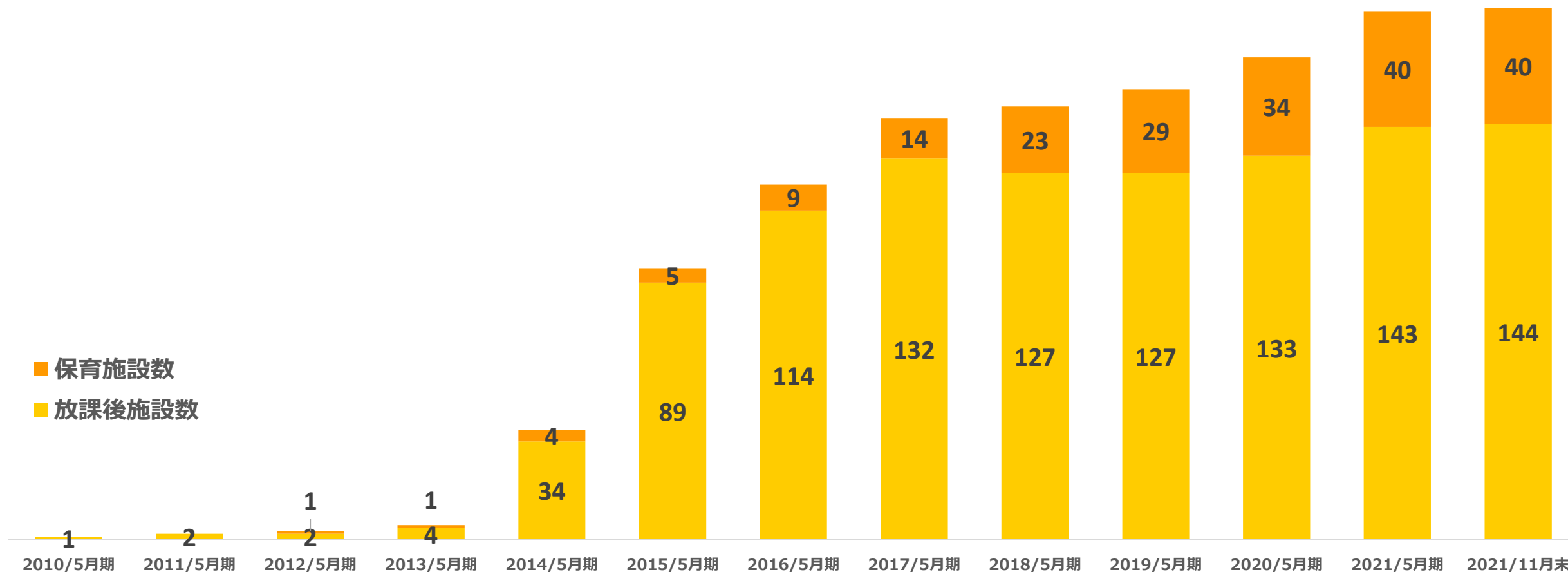
『SERIO』 ポルトガル語で『まじめ』という意味

2005年	6月	大阪市に(株)セリオ（資本金10,000千円）を設立 子育て中の既婚女性の人材派遣を主とした就労支援事業を開始
2010年	3月	小学生を対象とした放課後事業を開始
2012年	4月	未就学児童を対象とした保育事業を開始
2013年	12月	大阪市北区、淀川区で児童いきいき放課後事業の受託運営を開始
2014年	4月	当社初の認可保育園を大阪市都島区に開設
2016年	6月	(株)SERIOホールディングス（資本金10,000千円）を設立し、(株)セリオを完全子会社化
2017年	10月	就労支援事業の新ブランド“sacaso”（サカソ）の運用を開始
2018年	3月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
2020年	12月	(株)セリオの子会社である(株)クオーレを(株)セリオガーデンに社名変更 2021年1月より緑化事業開始
2021年	11月	放課後144施設 保育40施設 合計184施設運営

✓2021年11月末現在、放課後144施設、保育40施設 計184施設運営

✓放課後施設 2010年5月期より運営開始

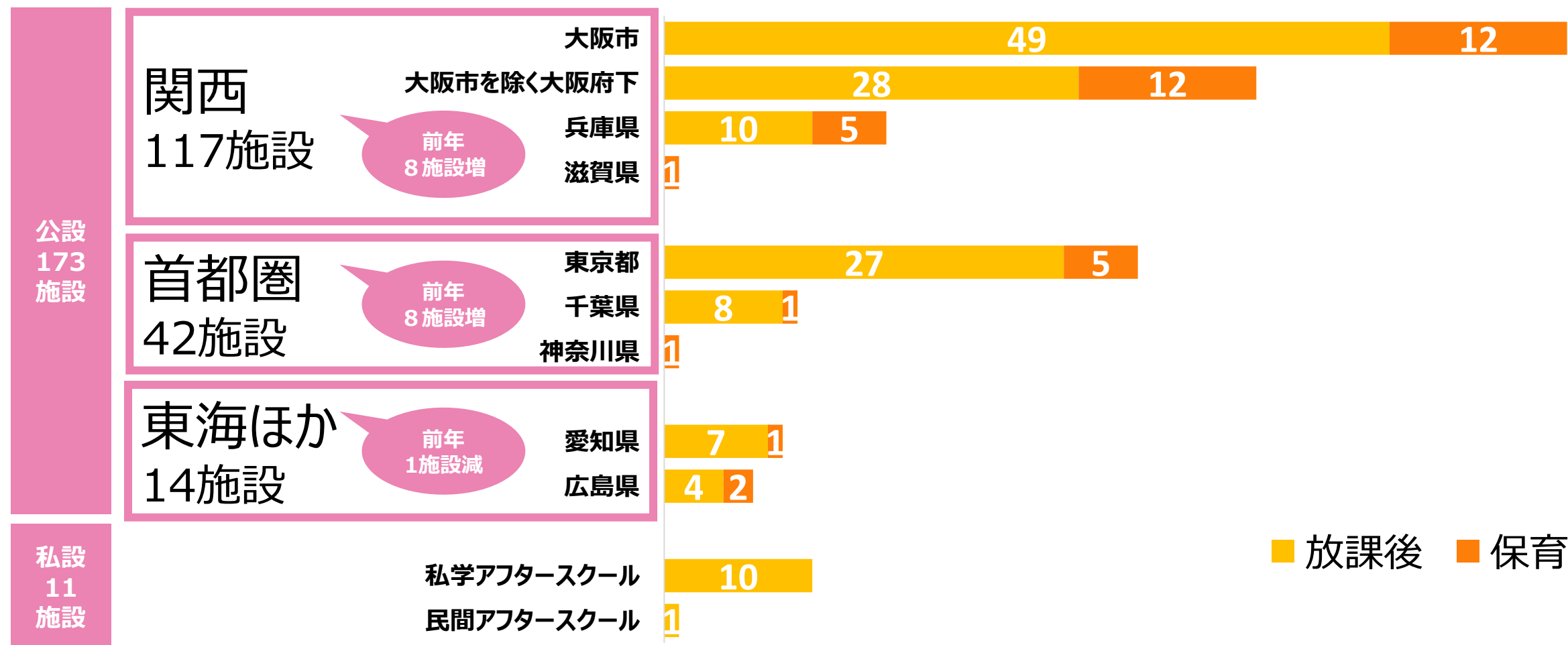
✓保育施設 2012年5月期より運営開始



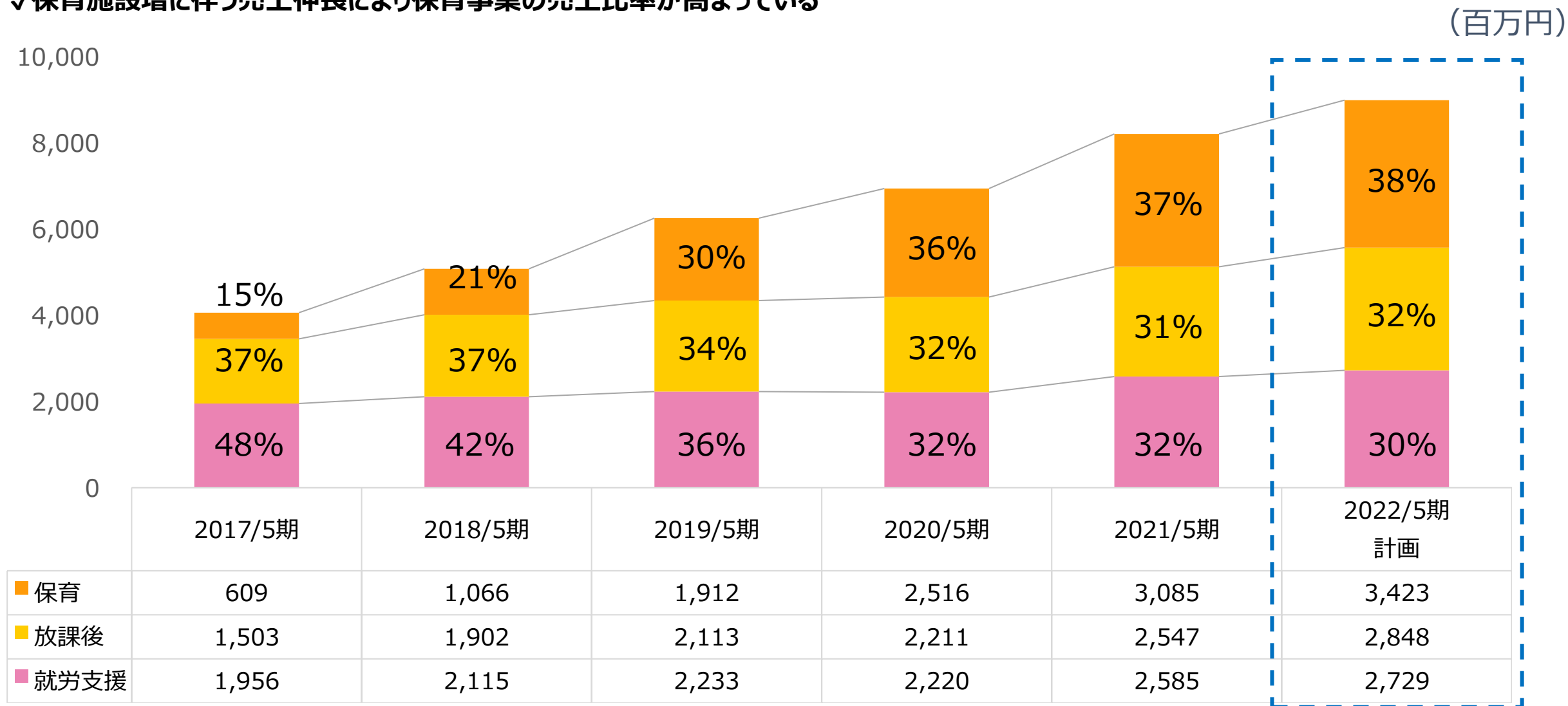
当社運営施設の内訳（2021年11月末現在 計184施設※うち公設は以下枠囲み173施設）

✓ビジネスモデル上、4Q（4月）に新規開設が集中する

✓関西、首都圏を中心に事業を展開。参入障壁が高い自治体向けビジネスにおいて、競争力となる豊富な運営実績を有する

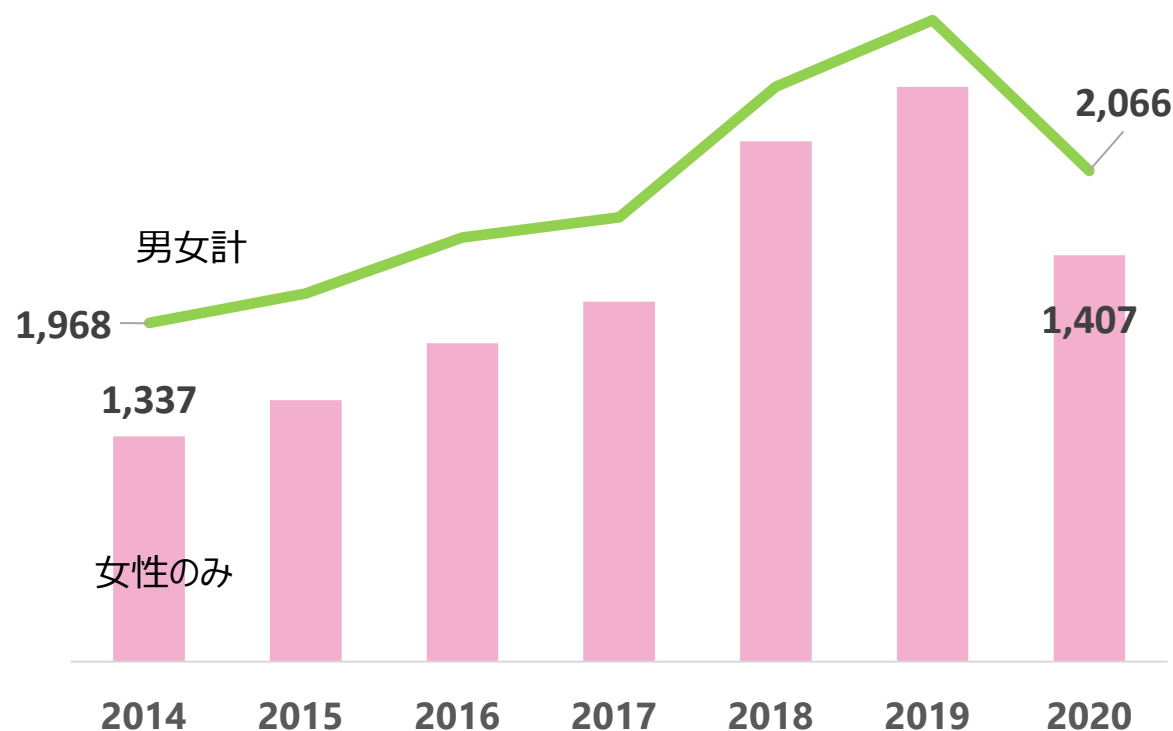


- ✓2022/5月期は全セグメントとも過去最高売上を計画
- ✓保育施設増に伴う売上伸長により保育事業の売上比率が高まっている



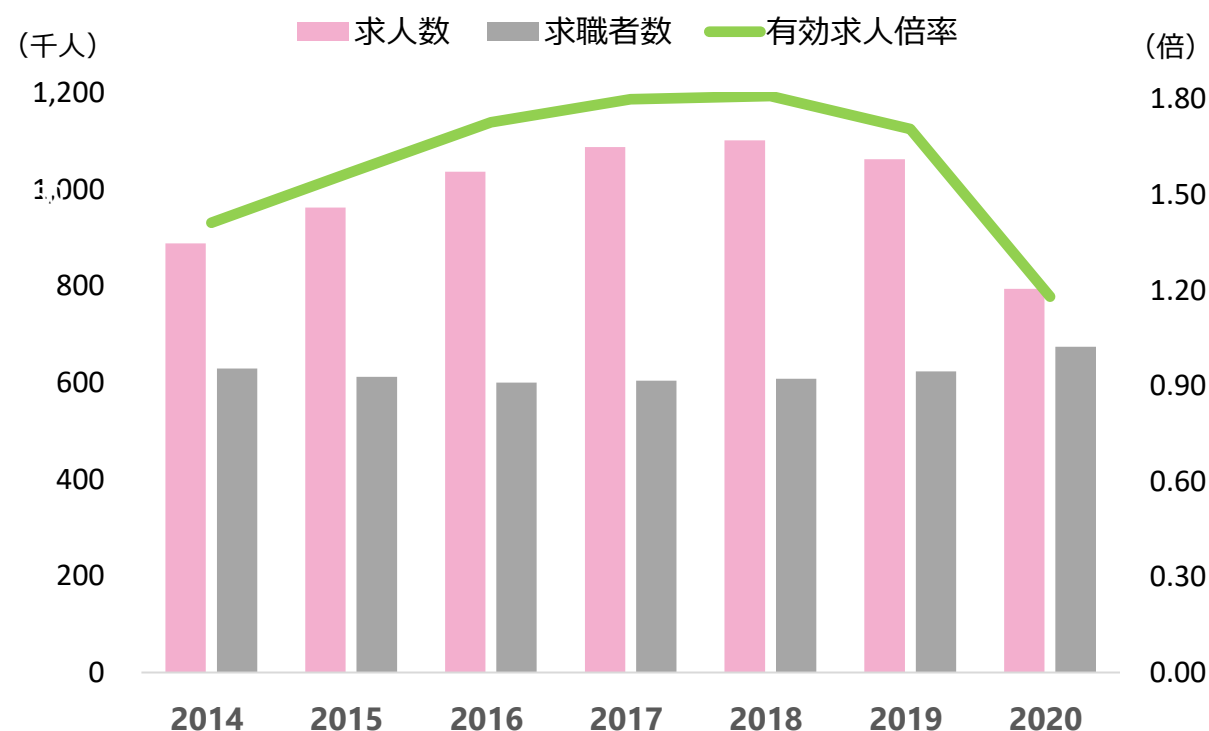
非正規従業員の就業者数は2019年まで増加、コロナ下の2020年に減少に転じた。
サービス業を中心に求人数は減少し求職者は増加。派遣スタッフは従来と比較し採用しやすい環境となっている。

<非正規の職員・従業員数推移（万人）>



厚生労働省「労働力調査 2020年度」より

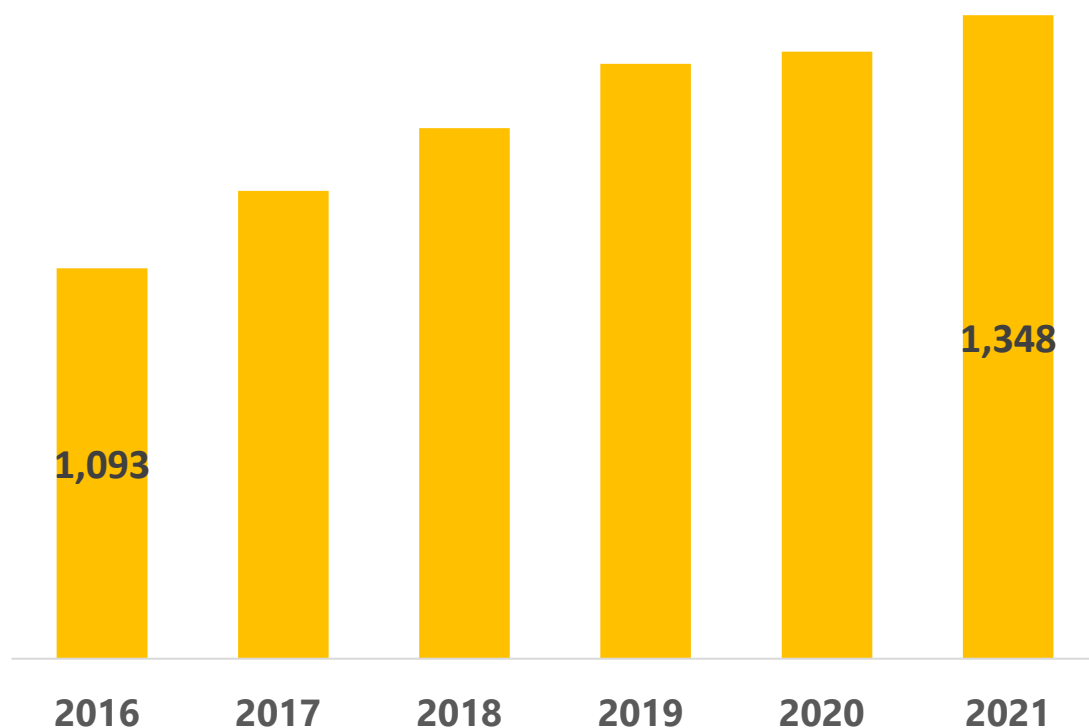
<パートタイマーの求人・求職者数推移>



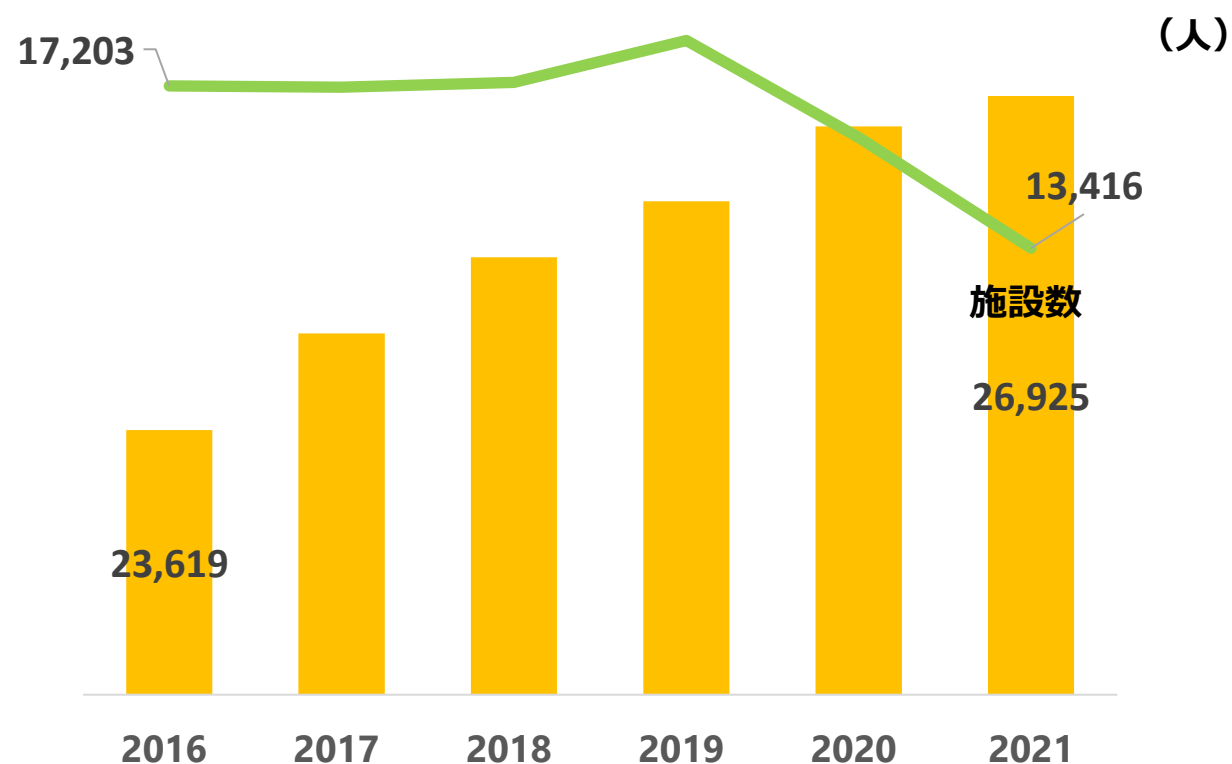
厚生労働省「一般職業紹介状況[実数]（パート）」より

登録児童数の増加に伴い、学童施設数は増加。2020年以降、全体の待機児童数は減少したものの、最も支援が必要である小学1～2年生の待機児童数は増加しており需要に追いついていない状況。今後の市場拡大余地が大きい。

<登録児童数の推移（千人）>



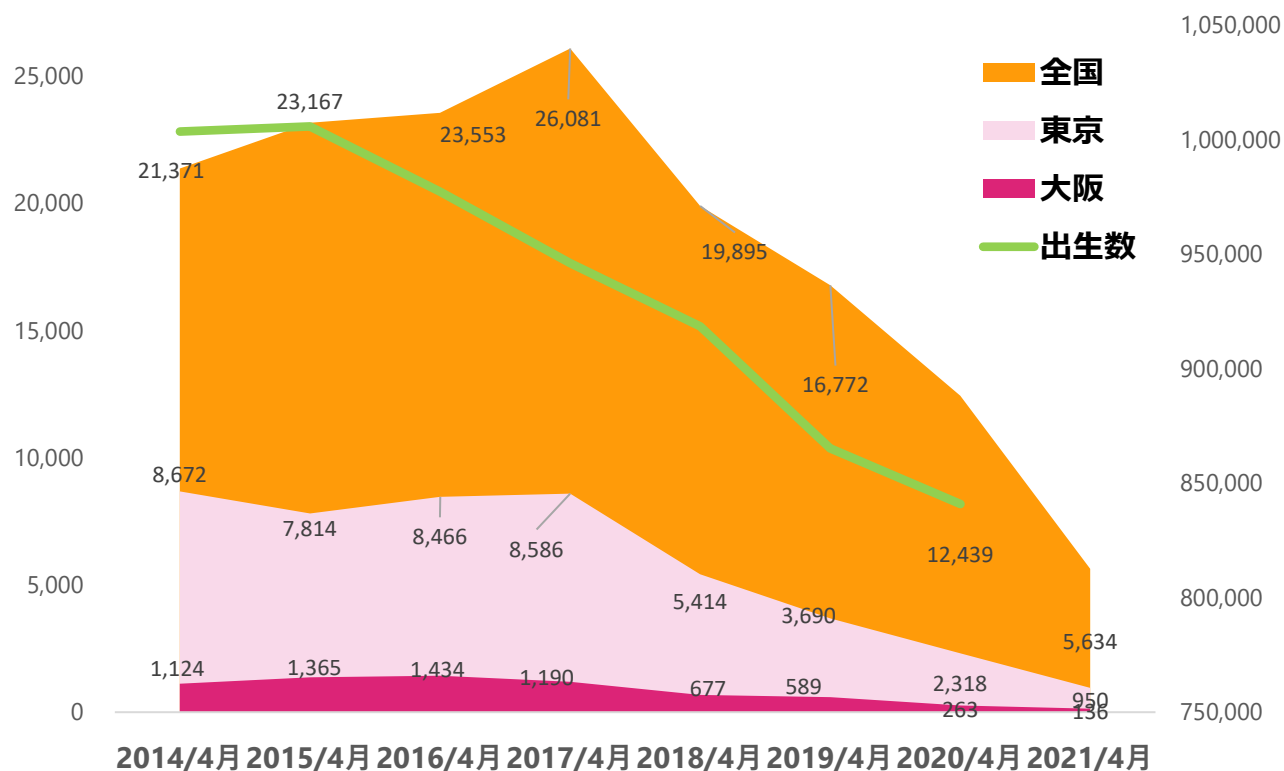
<学童施設数と待機児童数の推移>



厚生労働省「2021年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（2021年5月1日現在）」より

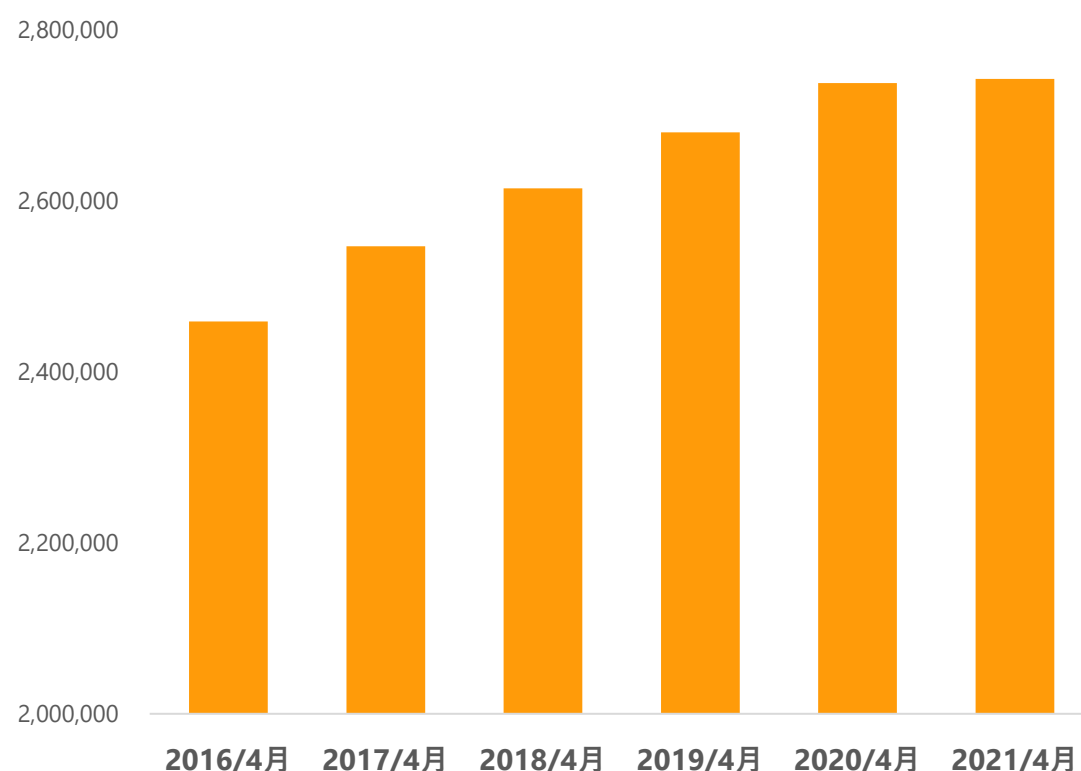
今後子どもを対象とする市場は縮小すると想定される。待機児童数はコロナ禍の2021年4月は前年より半減以下となるも、女性の就業率上昇に伴い保育園の利用児童数は増加し続けている。当社は需要の高い地域に展開していく。

＜待機児童数・出生数の推移（人）＞



厚生労働省「令和2年（2020）人口動態統計（確定数）の概況（令和3年6月）」より

＜保育所等利用児童数の推移＞



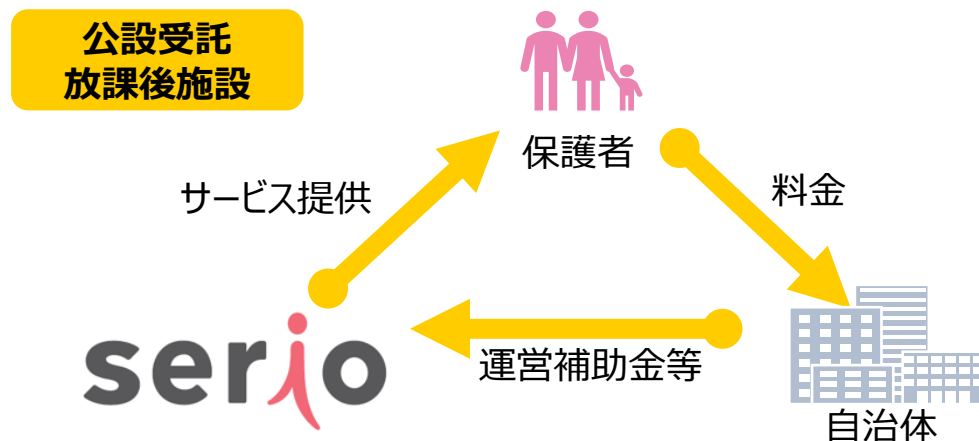
厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ（令和3年4月1日）」より

- ✓前年の夏休み（2020年7～8月）は開設時間縮小により労務費が減少→2021年7～8月は通常通りの運営に加えデルタ株の流行による夏休み延長措置の自治体では終日開設日が増加し、労務費が増加
- ✓利用者、従業員、取引先企業等の安全を第一に、感染防止マニュアルに基づき運営を継続

	事業構造	小学校夏休み期間の施設稼働
放課後事業	年度ごとに自治体からの運営委託契約	2020年7～8月：小学校休校に伴う長期休暇の開設時間縮小 2021年7～8月：通常通りの運営に加え、8月デルタ株の流行により夏休み延長による終日開設日の増加

大阪府泉佐野市の学童保育施設のケース（自治体により異なる）

■ 授業後開設 ■ 終日開設 ■ 終日休業



2020年 終日開設日数 11日	2020年7月						
	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27	28
29	30	31					
2021年 終日開設日数 29日	2021年7月						
	日	月	火	水	木	金	土
				1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27	28
29	30	31					
2020年8月	日	月	火	水	木	金	土
							1
2	3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	31		
2021年8月	日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31	

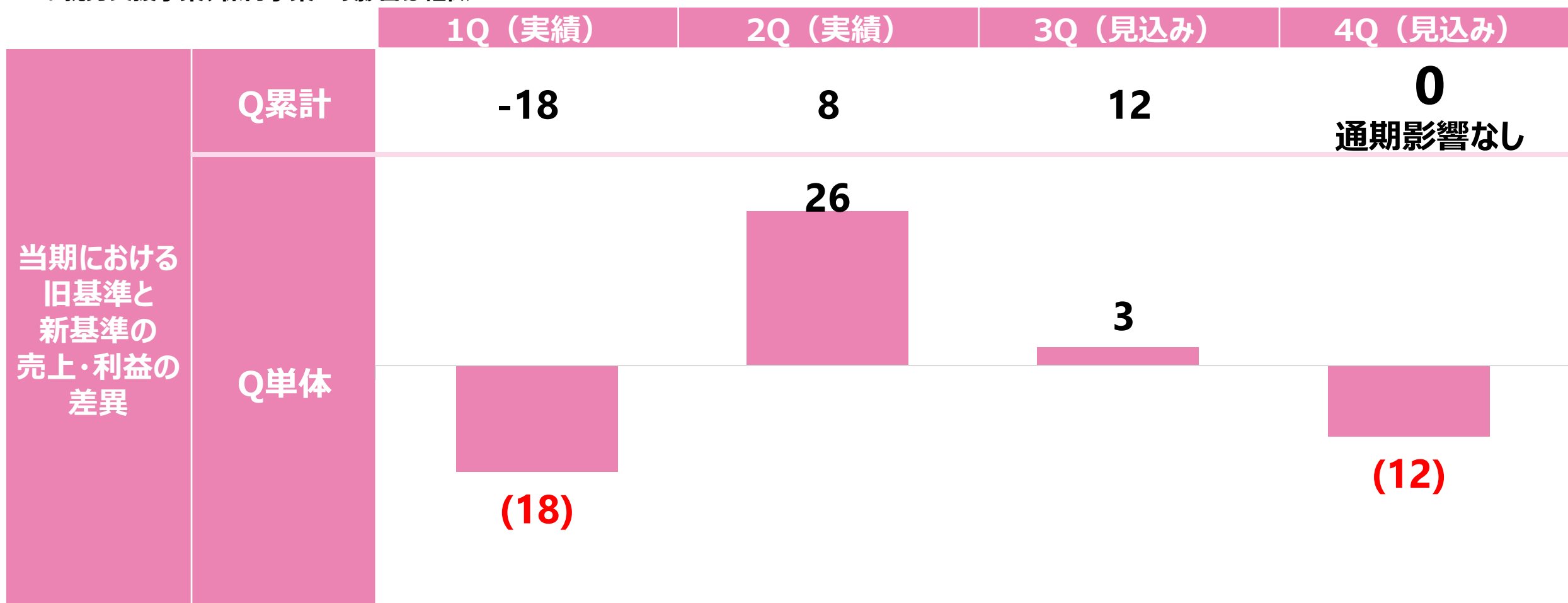
✓放課後事業において、2022年5月期より売上計上の変更（旧：原価計上実績ベースでの売上計上→新：自治体への請求ベースでの売上計上）により、売上・利益ともにQ進捗に影響あり。期首見込みに対し自治体の過年度調整分及び支援が必要な児童が増加したため、1Q実績は計画を超過

✓最新の3Q以降見込みは下記の通り※1Q決算時より変更なし

✓通期での影響はないが、Q単位での影響はグラフのとおりと見込む

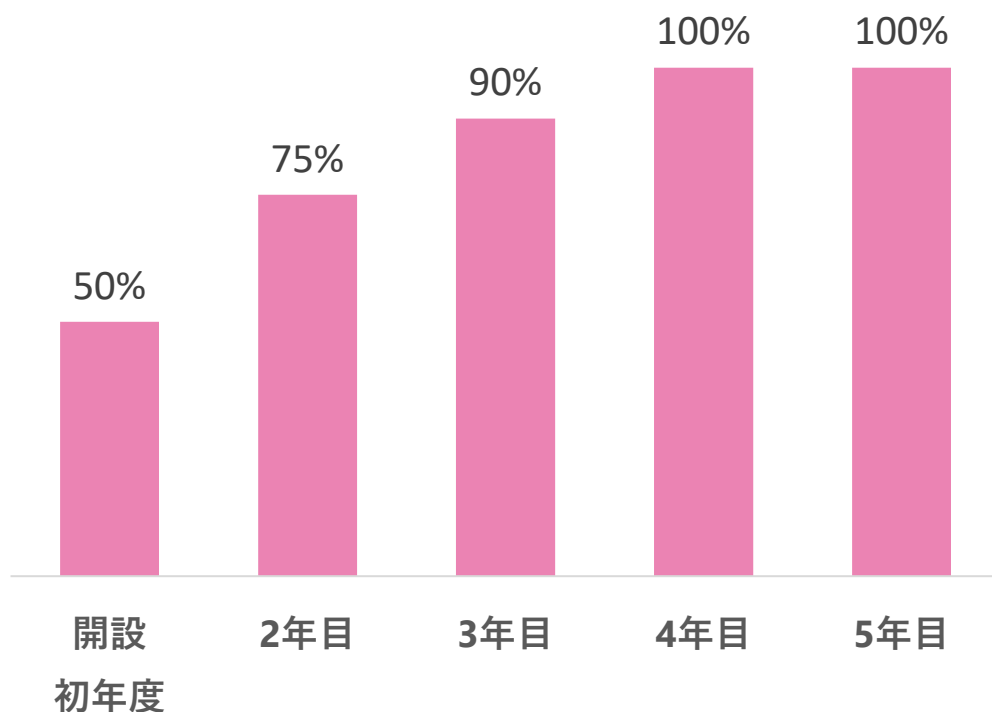
✓就労支援事業、保育事業への影響は軽微

（百万円）

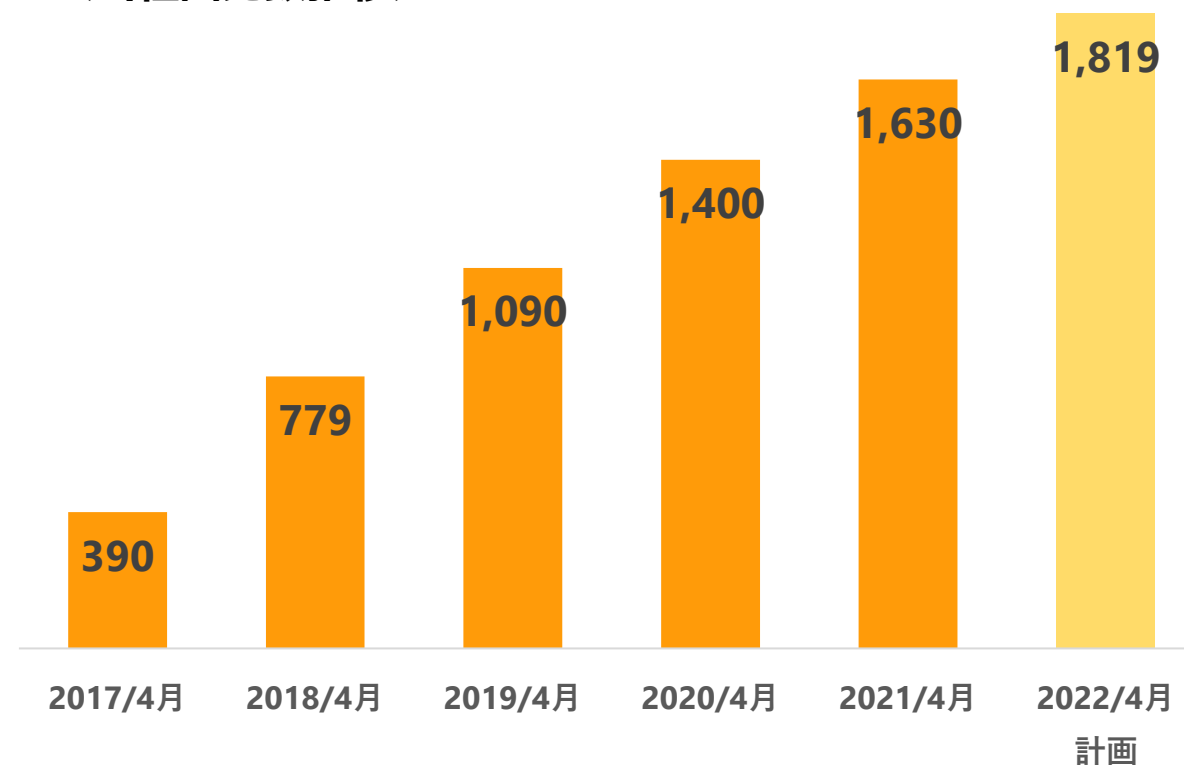


- ✓2021年4月→例年と比較し0、1歳児の4月新規入園が鈍化したものの、年度途中の入所は順調に推移
- ✓年度途中での園児数増に向け、職員の配置を増強。引続き月次で保育園児数のKPI設定とモニタリングを実施していく
- ✓平時では新規開設初年度は「0、1、2歳児」の受入れが主→年度を追うごとに充足率が上がる
- ✓売上は園児数と比例

<園児数充足モデル>

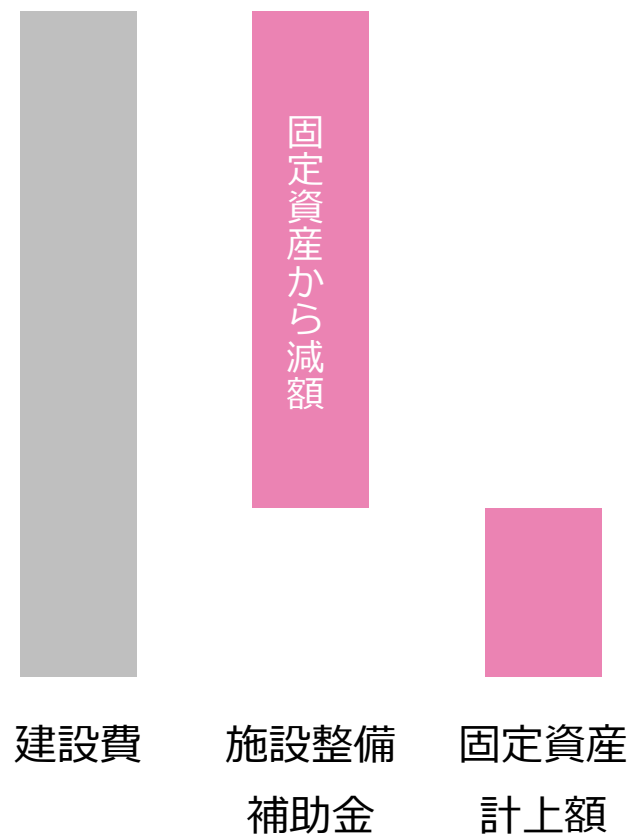


<当社園児数推移>



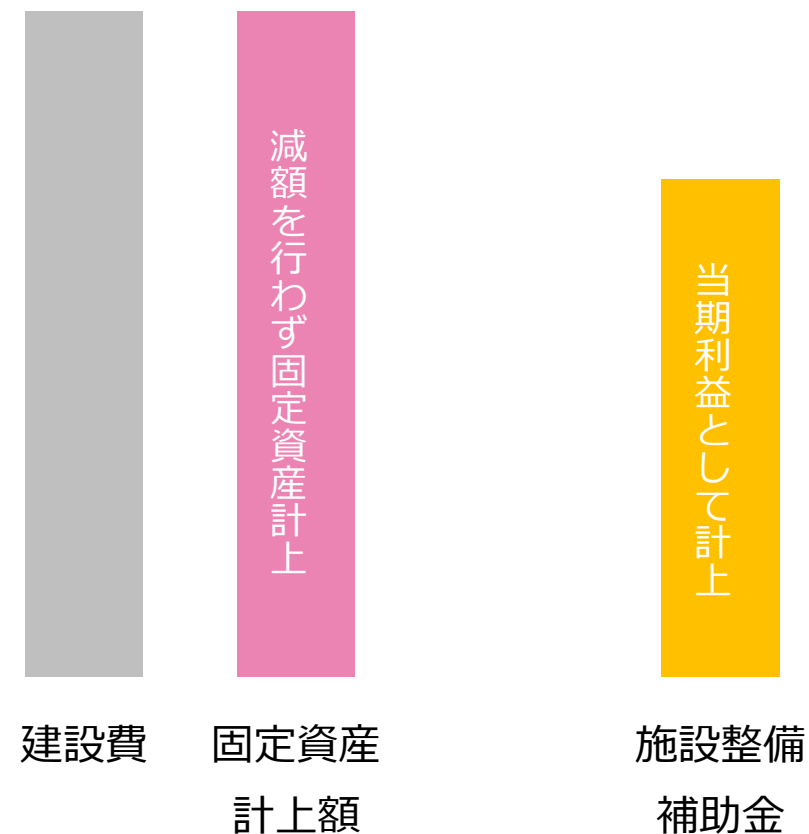
【直接減額方式 採用】※当社会計処理

施設整備に係る補助金をB/S上で反映



【直接減額方式 不採用】

施設整備に係る補助金をP/L上で反映





〒530-0003 大阪市北区堂島1-5-17堂島グランドビル8F
TEL06-6442-0500
<https://www.serio-holdings.co.jp/ir/>
E-mail : info2@serio-corp.com （経営企画室）